

Chubu Productivity Center

企業法務 研究会

2021
年度

法務リスクへの実務対応
～企業価値を高める法務部門の役割～



一般財団法人 中部生産性本部

2021年度 企業法務研究部会

趣 旨

今日の複雑化する法律・規則の下、企業経営を進めるにあたり、国内外の法的リスクが増大しております。企業はこうした状況のなか、リスクマネジメントをはじめとするコンプライアンス経営への組織的な取り組みを通じて、企業価値を高めていくことが求められております。とりわけ、法務部門に求められる役割も専門性から多様性へと複雑化しており、ますます重要性が高まっております。本研究部会では、企業発展の一助として、コンプライアンス・リスクマネジメント、法改正への対応など、企業法務がなすべきことについて、専門家の講演や先進企業の取り組み事例による最新の情報提供をいたします。

第1例会

と き 2021年 4月 23日(金) 14:30~17:00

参加方法 ① 会 場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テ ー マ 「企業不祥事に学ぶリスクマネジメント」
～直近の事例解説で考える具体策～

講 師 警察大学校 博士 樋口 晴彦 氏
(「続・なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか」著者)

視 点 近年、企業のコンプライアンスに対する社会的要請が強まる一方で、不祥事を起こした企業の受けるダメージは深刻なものとなっております。本例会では、企業不祥事研究の第一人者である警察大学校の樋口氏より、マスコミで大きく取り上げられた企業事例を中心に、リスクマネジメントのポイントについて解説いただきます。

第2例会

と き 2021年 7月 6日(火) 15:00~17:00

参加方法 ① 会 場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テ ー マ 「ウイズコロナ時代に問われる法務部門の組織運営」
～リーガルテックの積極活用～

講 師 東証1部上場企業の法務部長 佐々木 毅尚 氏
(「企業法務入門テキスト」編著者)

視 点 近年「リーガルテック」(法務×テクノロジー)の重要性に注目が集まっており、裁判や契約に関する事務作業の業務効率化が求められています。本例会では、法務業務を幅広く経験し、現在も東証1部上場企業の法務部長を務められ、リーガルテックの活用を始めとした法務部門の改革に積極的に取り組まれている佐々木氏より、業務効率化に向けた取組状況や基本的方針、各種サービスの導入に向けた検討事項、リーガルテックに対する期待と課題などについてお話を伺います。

第3例会

と き 2021年 9月 10日(金) 14:30~17:00

参加方法 ① 会 場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テ ー マ 「内部通報制度の実効化に向けた留意点」
～改正公益通報者保護法が求める企業対応～

講 師 国広総合法律事務所 弁護士 中村 克己 氏

視 点 2020年6月8日、改正公益通報者保護法が成立しました。本例会では、本改正法の施行に向けて企業に求められる対応を整理するとともに、内部通報制度の構築・運用から内部通報に基づく社内調査・危機管理対応や実務上悩ましい事案への対応まで、全日本空輸での実務経験もある中村弁護士より、押さえておきたい実務的視点や制度見直しのポイント等を示しながら、今後の実務対応の進め方について具体的に解説いただきます。

2021年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

幹事会

第1回

とき

2021年 9月10日(金)

第2回

とき

2022年 2月25日(金)

岡谷鋼機(株)	審査法務本部法務部部长	宮成敏行氏
中部電力(株)	経営管理本部部長	長谷川 聡氏 (2021年4月1日付 就任予定)
(株)豊田自動織機	法務部部长	小島多重子氏
日本ガイシ(株)	執行役員法務部長	稲垣真弓氏 (組織名五十音順)

第4例会

とき 2021年 11月16日(火) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ 「労働法の最新事情」(仮)
～人的トラブルにおける防止と発生時の実践対応～

講師 倉重・近衛・森田法律事務所 弁護士 倉重 公太郎 氏

視点 働き方に対する価値観が多様化する中、ニューノーマルに対応して働き方も大きく変わり、労務管理における実務課題が増えています。雇用の現場での人的トラブルを適切に対処することは重要な経営課題と言えます。本例会では、企業側の立場で人事労務問題を多数手掛けている倉重弁護士より、最新の人的トラブル事例を含め、労働法の最新事情について解説いただきます。

第5例会

とき 2022年 1月7日(金) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ 「増大する法的リスクに対するマネジメント」
～小規模法務の取り組みと課題～

講師 カゴメ(株) 経営企画室法務グループ課長 早川 拓司 氏

視点 カゴメ株式会社は、法務部門が5名以下と小規模法務に分類されます。本例会では、コンプライアンス経営、コーポレート・ガバナンスの高度化が求められる中、限りあるリソースで、メリハリを意識した組織運営の取り組みや、法務組織内の人員の入れ替わり等、小規模法務ならではの組織の継続性という課題認識について、カゴメで長年法務業務に携わっている早川氏よりお話しいたします。

第6例会

とき 2022年 2月25日(金) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ 「定時株主総会に向けたポイント」
～2022年シーズンのトピックスを中心に～

講師 森・濱田松本法律事務所 弁護士 渡辺 邦広 氏

視点 近年の定時株主総会においては、会社法上の招集通知記載事項が複雑化していることに加え、コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂等を通じて、株主との対話の一層の充実が求められていることを踏まえ、株主総会の事前準備や議事運営についてきめ細かい対応をする必要性が増えています。本例会では、株主総会指導を数多く手がけ、改正会社法の立案経験も有する渡辺弁護士より、定時株主総会に向けた準備や対応ポイントについて解説いただきます。

※なお、講師等の都合により、若干の日程変更となる可能性があります。また、各例会の詳細は1ヶ月前までにご案内いたします。

開催要領

と き

2021年4月23日(金)～2022年2月25日(金) (年間6回)

参加方法

会場 または オンラインの選択制

① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム) (豊島ビル11階)

② オンライン (Zoom)

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15

対 象

企業法務の担当者並びに総務担当者

年間登録費

一般財団法人中部生産性本部 会員組織 …… 79,200円 } 1組織2名登録
一 般 組 織 …… 129,800円 } 資料代・消費税含む。

- 年間登録費につきましては、請求書に記載の振込み期日までにお振込み願います。
なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。
(以下の口座へ直接お振込みいただいても結構です。)
- キャンセルは4月16日(金)までをお願いいたします。
4月17日(土)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

振 込 先

口座名義：一般財団法人 中部生産性本部

【振込先銀行・口座番号(順不同)】

三菱UFJ銀行鶴舞支店	普通No.	1603808	東海労働金庫本店営業部	当座No.	513
愛知銀行本店営業部	当座No.	2652	中京銀行本店営業部	当座No.	112404
名古屋銀行上前津支店	当座No.	3116132	りそな銀行名古屋支店	当座No.	494096
大垣共立銀行名古屋支店	普通No.	913545	岡崎信用金庫名古屋支店	普通No.	9034377

運営方法

- 新型コロナウイルスの感染拡大状況、講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただく場合がございます。ご了承願います。
- 各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- 各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールまたは郵送でご案内いたします。
- 各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)
- 撮影・録画・録音はお断りいたします。
- 年間の運営ガイダンスは第1例会で行います。

注意事項

下記事項を確認、同意の上、お申込みをお願いします。

- 講演の録画・録音、配布資料記載事項の無断転載、オンライン参加の場合は画面撮影、画面キャプチャー、SNSなどへの掲載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請、または講師より請求されます損害賠償を請求させていただきます。
- (オンラインの場合) 当方に起因しないシステムトラブルにより画像・音声に乱れが生じた場合については、再送信や返金はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。
- 登録者並びに代理参加以外のご参加はご遠慮願います。(オンラインの場合、視聴URL等は参加されるご本人のみ有効です。第三者への転送はご遠慮ください。)
- 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

申込締切日

2021年4月16日(金)

個人情報の取り扱い

- 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。
なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.cpc.or.jp>)をご参照願います。
参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。
- お申し込みをいただいた方へは各種セミナーのご案内をお送りする場合がございます。
- 個人情報の開示、訂正、削除については、以下の窓口までお問合せください。
- 本案内記載事項の無断転載をお断りします。
個人情報に関する問い合わせ窓口 担当：齋藤・岩本 TEL052-221-1261

お申込み・問合せ先

一般財団法人 中部生産性本部 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階
TEL (052) 221-1261 FAX (052) 221-1265

●担当 / 大澤・上田

2021年度 企業法務研究部会 登録申込書

2021年 月 日

昨年度登録されている場合、この申込書の送付は不要です。

年間登録費請求書は第1登録者宛にご送付申し上げます。
また、ご記入の第1・第2の順にて登録者名簿に掲載いたしますのでご了承願います。

フリガナ	
組織名	

第1登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	() -
			FAX	() -
E-mail				

第2登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	() -
			FAX	() -
E-mail				

申込み後の受取請求書にて振込み 事前振込み (請求書不要) 月 日 振込予定
※ いずれかに✓をおつけ下さい。

備考欄

事務局記入

79,200円・129,800円 (消費税込み)

請求

No 102021

2021年度 研究部会紹介

13のテーマ・分野別の「集い・学び・語り合う」ネットワーク

研究部会は先進企業の事例発表や専門家からの講演を中心に開催し、研究部会によっては視察会や参加者交流の場を設けています。“年間登録形式”（年間5～6例会開催）で運営しています。代理参加も可能であり、内容・テーマに合わせて参加者を人選いただける運営スタイルが特長です。

人事労務問題研究部会

ニューノーマル時代の新たな人事労務施策の方向性

少子高齢社会など労働・社会情勢の激動の変化を視野に、人事労務面の直近の課題と将来的な課題を織り交ぜ、企業の先進事例と、専門家の講演を通して情報提供を行います。

労使実務研究部会

新たな成長に向けた労使の対応力向上
～生き活きと働き続けられる職場づくり～

労使が抱える課題について企業事例や、専門家からの問題提起及び解決の方向性について実務的な視点から情報提供を行います。

流通労使研究部会

価値づくり・組織づくり・人づくり
～組織の生産性を高めるために～

人づくりをはじめとした労使共通の課題や業界動向など、幅広いテーマを取り上げつつ、現場見学会も交え、中部地区流通・サービス業の組織活性化に向けた研究・交流を図ります。

人材育成研究部会

企業の更なる進化を支える人材育成
～育つ側、育てる側が共に成長する効果的な育成～

企業競争力、企業活性化の源泉である「人づくり」について、人材開発の仕組みや風土づくりも視野に入れつつ、先進企業事例を中心に情報提供、意見交流を行います。

生きがい・働きがい研究部会

組織が活性化する“働きがい”向上策
～人を大切にする経営で好循環を生み出す～

“働きがい”がESの向上に繋がり、仕事の生産性や企業業績の向上に貢献する要因と考えられるなか、新たな働きがい向上の仕組みづくりや取組みについて研究を図ります。

労働組合実践活動研究部会

明日の労働組合活動を考える
～働き方や価値観の多様化が進む中で～

働き方や価値観の多様化が進み、それぞれのニーズに対応した労働組合活動が求められているなかで、先進労組を訪問し今後の労働組合活動について研究交流を図ります。

秘書・総務研究部会(なごや会)

秘書・総務に期待される知識と応用力の向上
～組織を越えた人間関係づくり～

秘書・総務業務において、業務を円滑に進めるために必要とされる具体的な手法や幅広い情報提供を行うとともに、メンバーの親睦、交流を通じ、ネットワークづくりの促進を図ります。

企業法務研究部会

法務リスクへの実務対応
～企業価値を高める法務部門の役割～

企業活動に関わる法律の改正についての情報提供を行うとともに、コンプライアンス体制づくりを含めた企業価値の向上について法務部門の視点から研究を図ります。

独禁法研究部会

重要性が増す独禁法の最新情報を収集
～知らなかったでは許されない～

独禁法と競争政策について、公正取引委員会担当官による解説と弁護士からの情報提供を通じて、独禁法の理解とその対応について研究を図ります。

企業広報研究部会

企業価値を高める広報活動
～多様化する広報部門の役割と今後の課題～

マスコミ(新聞社等)とのコミュニケーションを促す場であると同時に、メディア環境等が変化するなかでの企業広報のあり方について具体的な事例の紹介を通じて研究交流を図ります。

物流管理研究部会

多様化・高度化する物流
～企業成長の鍵を握るロジスティクスの可能性～

物流品質・お客様満足向上を基本にしつつ、環境、効率化、グローバル化などに対応した物流体制の構築について研究するとともに、荷主企業と物流事業者との交流を図ります。

経営革新研究部会

人と組織の持続的成長を実現する
新たな顧客価値創造に向けた弛まぬ自己革新

他社が追従できないような独自能力や組織力を戦略的に高めていくために、先進企業の様々な変革の取り組みを伺いながら経営品質の視点から研究を図ります。

管理間接部門の業務改善・改革研究部会

生産性の高い業務実現のポイント
～改善リーダーの資質向上とネットワークづくり～

欧米諸国と比べて低いと言われる日本企業のホワイトカラーの生産性向上にいかに取り組みべきか、専門家の講演・先進企業の事例発表に意見交換会を交え、研究交流を図ります。